平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　寿スピリッツ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2222　URL　http://www.okashinet.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河越　誠剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経営企画部部長　(氏名) 松本　真司　TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,654	4.6	1,871	19.6	1,889	23.8	1,042	48.3
24年3月期	19,737	7.1	1,564	24.7	1,525	16.0	702	21.1

(注)包括利益　25年3月期　1,057百万円　(45.9%)　24年3月期　724百万円　(29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	100.51	―	15.6	14.0	9.1
24年3月期	67.76	―	11.7	11.9	7.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,754	7,089	51.5	683.47
24年3月期	13,305	6,239	46.9	601.48

(参考) 自己資本　25年3月期　7,089百万円　24年3月期　6,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,573	△707	△740	2,106
24年3月期	1,582	△793	△333	1,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	207	29.5	3.5
25年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00	311	29.8	4.7
26年3月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,430	6.3	860	4.7	860	3.6	470	△5.5	45.31
通期	21,750	5.3	2,100	12.2	2,100	11.1	1,170	12.2	112.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社(社名) (株)ジャパルシー、(株)ジュテックス 、 除外 2社(社名) (株)加賀寿庵、(株)つきじちとせ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積の変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,373,840 株	24年3月期	10,373,840 株
② 期末自己株式数	25年3月期	364 株	24年3月期	347 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,373,480 株	24年3月期	10,373,547 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	858	14.0	369	37.2	450	49.5	439	76.5
24年3月期	753	△11.7	269	△41.0	301	△15.4	248	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	42.36	―
24年3月期	24.00	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,021	3,550	59.0	342.25
24年3月期	5,806	3,303	56.9	318.45

(参考) 自己資本 25年3月期 3,550百万円 24年3月期 3,303百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（追加情報） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、東日本大震災後の復興需要や、年末の政権交代による期待感から株価の上昇などもあり、緩やかながら回復の兆しが見えはじめた一方で、雇用・所得環境の厳しさから、個人消費は低調に推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、『新成長エンジン創り』をテーマに、高付加価値商品の開発、新規出店、新市場・新需要の開拓、人材の補強及び育成、コンプライアンスの一層の強化に注力し、経営基盤の強化及び収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,654百万円（前期比4.6%増）となり過去最高値を更新いたしました。利益面におきましては、健康食品事業の立上準備に係る費用の発生や関東圏での出店増加に伴い販売費及び一般管理費が増加した一方、売上高の増収に加え、製造採算の改善などにより売上総利益率が前期の50.5%から52.3%と1.8ポイント増加した結果、営業利益は1,871百万円（前期比19.6%増）、経常利益は1,889百万円（前期比23.8%増）、当期純利益は1,042百万円（前期比48.3%増）となり、ともに３期ぶりに過去最高益を更新いたしました。

なお、解散子会社の㈱加賀寿庵は平成24年４月に、㈱つきじちとせは同年６月にそれぞれ清算結了いたしました。子会社の新設では、同年４月に健康食品事業を行うため、㈱ジャパルシー（東京都港区）を設立し、同年10月より事業を開始いたしました。また、同年11月に㈱ジュテックス（東京都港区）を設立し、同年12月より事業譲受により通販基幹業務システムサービス事業を開始いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ケイシイシイ	7,720	7,494	△226	858	905	47
寿製菓	6,609	7,127	517	286	528	242
販売子会社	4,198	4,301	103	201	214	12
九十九島グループ	2,889	3,060	171	147	198	50
但馬寿	964	1,026	62	52	71	19
シュクレイ	912	1,666	754	△20	51	71
その他	4	58	53	0	△194	△195
小計	23,298	24,735	1,436	1,526	1,776	249
（調整額）	(3,560)	(4,080)	△519	38	94	56
合計	19,737	20,654	916	1,564	1,871	306

① ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、道内空港において「ルタオプレミアまあある」の什器展開を推進し、また、通信販売部門では、パンの頒布会の開始、楽天市場などのネットショッピングモールへの出店、クリスマス・バレンタインデーなどのイベント商戦の強化に取り組みました。その結果、売上高は前期テレビ放映効果で一時的に売上高が伸長した反動減もあり7,494百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益はプロモーション費用を抑制するなど経費の節減に努めたことなどにより905百万円（前期比5.6%増）となりました。

② 寿製菓

寿製菓は、㈱シュクレイの関東圏での新規出店展開や㈱東海寿の東海地区での「小倉トーストラングドシャ」の好調などによりグループ向け売上が増加したことに加え、代理店向けに平成24年４月に開通した新東名高速道路のサービスエリアへの新商品の投入、地元山陰地区では、古事記編纂1300年イベントと連携した主力商品「因幡の白うさぎ」の販売強化、また、「栃の実茶」の通信販売の強化などに努めました。その結果、売上高は7,127百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は528百万円（前期比84.8%増）となりました。

③　販売子会社

販売子会社は、駅・空港・高速道路などの交通機関チャンネルを中心に販売強化に努め、東海地区では発売２年目となる「小倉トーストラングドシャ」の拡販、また、関西地区では、平成24年10月に大阪駅構内の商業施設「エキマルシェ大阪」に出店するなどショップ展開を推進いたしました。その結果、売上高は4,301百万円（前期比2.5%増）となり、営業利益は214百万円（前期比6.1%増）となりました。

④　九十九島グループ

九十九島グループは、新商品を投入した大手テーマパーク向け売上が好調に推移したほか、「フォンダンフロマージュ」を中心に催事展開を推進した結果、売上高は3,060百万円（前期比5.9%増）、営業利益198百万円（前期比34.5%増）となりました。

⑤　但馬寿

但馬寿は、主力商品「黒豆茶」の通販強化、代理店及びグループ向け売上が堅調に推移した結果、売上高は1,026百万円（前期比6.5%増）、営業利益は71百万円（前期比36.9%増）となりました。

⑥　シュクレイ

シュクレイは、関東圏での駅、駅近隣の商業施設、空港市場での多ブランド展開を推進し、「東京ミルクチーズ工場」を中心に10店舗の新規出店を行いました。新ブランドでは、「ザ・メープルマニア」を投入し、平成24年７月より催事販売（同年12月より固定出店）により開始した東京駅構内商業施設での販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,666百万円（前期比82.7%増）、営業利益は51百万円（前期は営業損失20百万円）となりました。

⑦　その他

その他は、損害保険代理事業、健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業が含まれております。売上高は58百万円（前期は４百万円）となり、営業損失は、健康食品事業開始に向けた立上費用の発生などにより194百万円（前期は営業利益０百万円）となりました。

（次期の業績見通し）

今後の見通しにつきましては、経営環境は緩やかな回復の兆しは見られるものの、円安による原材料やエネルギー価格の上昇懸念に加え、消費税の引上げも予想され、消費マインドの回復には時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、2013年経営スローガン『ニューコンセプトメーカー』を掲げ、新ビジネス・新ブランド・新商品創りを推進し、新たな領域及び高い価値の創造に注力してまいります。

同時に、当社グループは、商品及びサービスに対する品質の更なるレベルアップ、人材の育成及びコンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

当社は、お陰様で平成25年４月３日に東京証券取引所第二部に上場いたしました。これもひとえに、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申しあげます。

今後も皆様の期待にお応えすべく、経営理念であります「喜びを創り喜びを提供する」を徹底実践し、業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいる所存でございます。

（連結業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％	百万円　％
第２四半期連結累計期間	10,430（＋6.3）	860（＋ 4.7）	860（＋ 3.6）	470　（△5.5）
通　　期	21,750（＋5.3）	2,100（＋12.2）	2,100（＋11.1）	1,170　（＋12.2）

（注）％表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、13,754百万円となり前連結会計年度末と比べ449百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（125百万円）、受取手形及び売掛金の増加（113百万円）、繰延税金資産の増加（71百万円）及び投資有価証券の増加（53百万円）などによるものです。

負債は、6,664百万円となり前連結会計年度末と比べ401百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他の増加（91百万円）及び退職給付引当金の増加（36百万円）などの増加要因があった一方、長期借入金の約定返済による減少（494百万円）及び未払法人税の減少（20百万円）の減少要因があったことによるものです。

純資産は、7,089百万円となり前連結会計年度末と比べ850百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益計上による増加（1,042百万円）から配当金の支払いによる減少（207百万円）などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し51.5％となり、１株当たり純資産は683円47銭となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは125百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,106百万円（前期比6.3％増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,573百万円（前期比0.6％減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,787百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が590百万円となったことによる増加要因と、売上債権が113百万円増加し、また、法人税の支払額が845百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は707百万円（前期比10.8％減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、555百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は740百万円（前期比122.2％増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済により494百万円及び配当金の支払により207百万円を支出したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（％）	43.3	46.9	46.9	51.5
時価ベースの自己資本比率（％）	77.3	67.2	64.2	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	4.1	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.8	18.1	37.6	41.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様に安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、１株につき30円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社19社（うち非連結子会社１社）で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「販売子会社」、「その他」の７つを報告セグメントとしております。

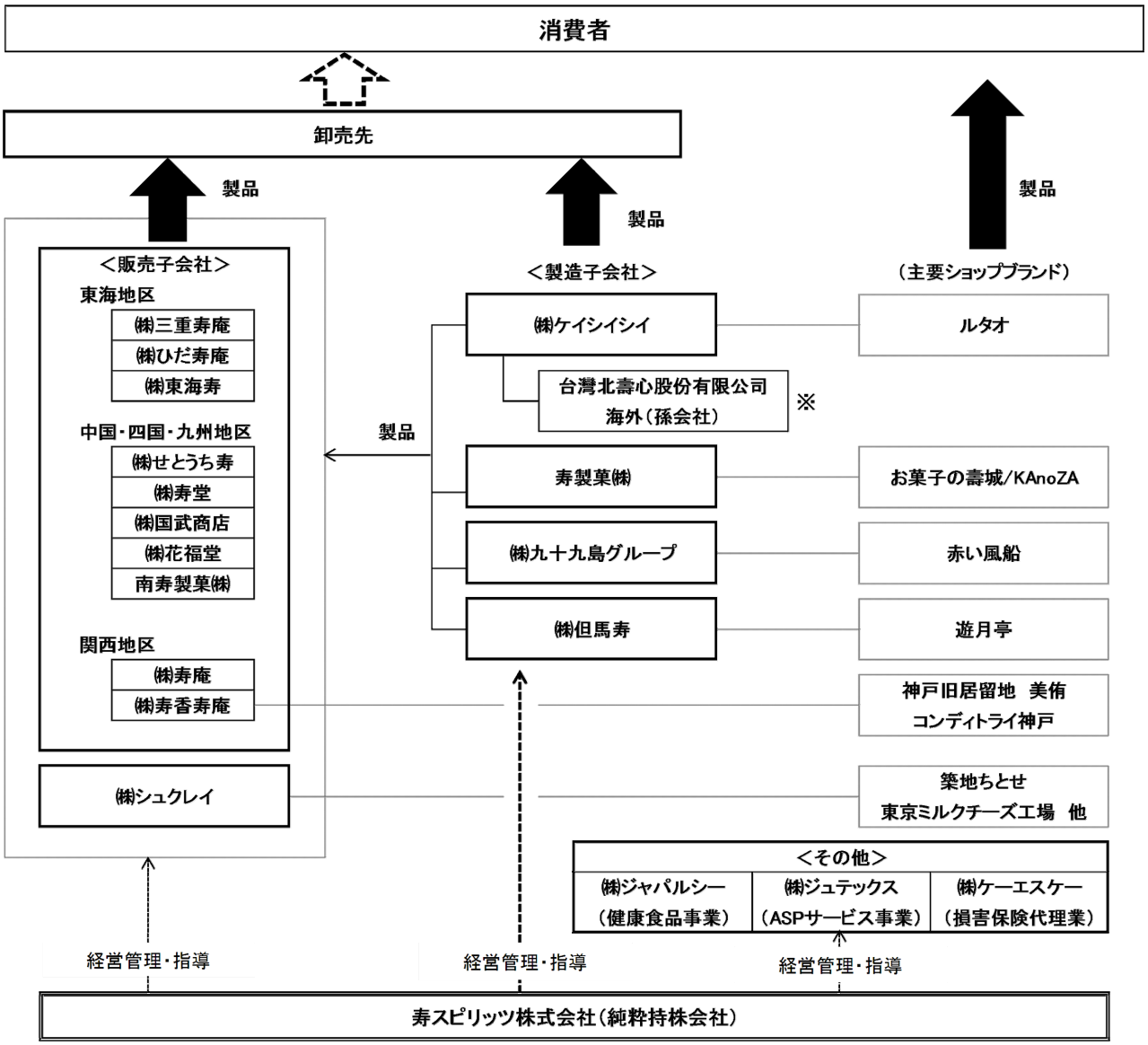
当連結会計年度において、平成24年４月に健康食品事業を開始するための事業会社及び同年11月に通販基幹業務システムサービス事業を開始するための事業会社を設立いたしました。また、前連結会計年度末において清算中でありました㈱加賀寿庵及び㈱つきじちとせは清算結了いたしました。

なお、平成24年11月に当社100％子会社の㈱ケイシイシイの全額出資により台湾に現地法人として台灣北壽心股份有限公司を設立いたしました。当該子会社は、台湾において菓子の販売事業を行うため、現在準備を進めており、非連結子会社であります。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、「ＫＡｎｏＺＡ」）	寿製菓株式会社（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿（連結子会社）
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「築地ちとせ」、「コートクール」、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「神戸旧居留地美侑」）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社国武商店（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
その他	損害保険代理業 健康食品の販売 通販基幹業務システムサービス事業	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 株式会社ジャパルシー（連結子会社） 株式会社ジュテックス（連結子会社）

〔事業系統図〕



（注）無印　連結子会社

※　非連結子会社で持分法非適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての事業活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、蓄積した豊富な技術、ノウハウをもって、より一層お客様に喜ばれる商品創りとサービスの提供に精進し、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えるすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるよう経営努力を続けてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主たる経営指標として10%以上の達成を目指し、取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落し込み、実践していくことをモットーに取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

安定的成長と盤石な経営基盤の構築に向け、以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

①新ブランドの創出
②高付加価値製品の開発と主力商品の強化
③新ビジネスの創出（健康食品事業、通販基幹業務システムサービス事業、海外展開など）
④人材の育成
⑤コンプライアンスの一層の強化

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,870	2,647,934
受取手形及び売掛金	※4 2,032,302	2,145,427
商品及び製品	516,280	592,651
仕掛品	26,898	26,452
原材料及び貯蔵品	303,324	329,949
繰延税金資産	218,073	233,731
その他	152,611	153,926
貸倒引当金	△5,472	△10,029
流動資産合計	5,766,886	6,120,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,618,771	※2 7,722,275
減価償却累計額	△4,515,242	△4,730,940
建物及び構築物（純額）	※2 3,103,529	※2 2,991,335
機械装置及び運搬具	2,528,700	2,672,770
減価償却累計額	△2,053,803	△2,111,039
機械装置及び運搬具（純額）	474,897	561,731
工具、器具及び備品	857,604	928,989
減価償却累計額	△645,353	△706,300
工具、器具及び備品（純額）	212,251	222,689
土地	※2 2,571,639	※2 2,500,667
リース資産	114,456	114,456
減価償却累計額	△63,371	△83,739
リース資産（純額）	51,085	30,717
建設仮勘定	―	62,498
有形固定資産合計	6,413,401	6,369,637
無形固定資産		
リース資産	12,917	9,194
その他	124,863	122,036
無形固定資産合計	137,780	131,230
投資その他の資産		
投資有価証券	154,042	※1 207,826
長期貸付金	250	―
繰延税金資産	318,720	374,580
破産更生債権等	110,434	63,725
その他	542,841	576,931
貸倒引当金	△138,793	△89,076
投資その他の資産合計	987,494	1,133,986
固定資産合計	7,538,675	7,634,853
資産合計	13,305,561	13,754,894

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,627	758,528
短期借入金	※2 2,000,000	※2 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 494,288	※2 618,804
リース債務	24,091	23,579
未払法人税等	459,260	439,214
賞与引当金	362,449	361,847
その他	776,254	868,139
流動負債合計	4,846,969	5,070,111
固定負債		
長期借入金	※2 1,169,617	※2 550,813
リース債務	39,911	16,332
退職給付引当金	747,869	784,326
役員退職慰労引当金	98,042	－
資産除去債務	51,162	51,634
その他	112,500	191,720
固定負債合計	2,219,101	1,594,825
負債合計	7,066,070	6,664,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	3,686,897	4,522,054
自己株式	△312	△326
株主資本合計	6,227,546	7,062,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,945	27,269
その他の包括利益累計額合計	11,945	27,269
純資産合計	6,239,491	7,089,958
負債純資産合計	13,305,561	13,754,894

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	19,737,671	20,654,615
売上原価	9,775,145	9,848,895
売上総利益	9,962,526	10,805,720
販売費及び一般管理費	※1,2 8,397,973	※1,2 8,934,697
営業利益	1,564,553	1,871,023
営業外収益		
受取利息	527	533
受取配当金	2,774	2,922
仕入割引	5,269	6,333
受取地代家賃	19,570	18,427
その他	28,309	35,321
営業外収益合計	56,449	63,536
営業外費用		
支払利息	45,071	36,795
売上割引	1,426	1,925
貸倒引当金繰入額	40,450	－
その他	8,435	6,464
営業外費用合計	95,382	45,184
経常利益	1,525,620	1,889,375
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,029	－
特別利益合計	1,029	－
特別損失		
固定資産売却損	※4 251	※4 1,782
固定資産除却損	※5 19,111	※5 12,441
投資有価証券評価損	30,458	3,550
投資有価証券売却損	84	－
出資金評価損	－	15,000
関係会社整理損	※6 22,597	－
減損損失	－	※7 68,830
特別損失合計	72,501	101,603
税金等調整前当期純利益	1,454,148	1,787,772
法人税、住民税及び事業税	755,088	825,060
法人税等調整額	△3,844	△79,915
法人税等合計	751,244	745,145
少数株主損益調整前当期純利益	702,904	1,042,627
当期純利益	702,904	1,042,627

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	702,904	1,042,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,995	15,324
その他の包括利益合計	※ 21,995	※ 15,324
包括利益	724,899	1,057,951
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	724,899	1,057,951

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
当期首残高	1,323,161	1,323,161
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,323,161	1,323,161
利益剰余金		
当期首残高	3,243,333	3,686,897
当期変動額		
剰余金の配当	△259,340	△207,470
当期純利益	702,904	1,042,627
当期変動額合計	443,564	835,157
当期末残高	3,686,897	4,522,054
自己株式		
当期首残高	△239	△312
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△14
当期変動額合計	△73	△14
当期末残高	△312	△326
株主資本合計		
当期首残高	5,784,055	6,227,546
当期変動額		
剰余金の配当	△259,340	△207,470
当期純利益	702,904	1,042,627
自己株式の取得	△73	△14
当期変動額合計	443,491	835,143
当期末残高	6,227,546	7,062,689

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,050	11,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,995	15,324
当期変動額合計	21,995	15,324
当期末残高	11,945	27,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,050	11,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,995	15,324
当期変動額合計	21,995	15,324
当期末残高	11,945	27,269
純資産合計		
当期首残高	5,774,005	6,239,491
当期変動額		
剰余金の配当	△259,340	△207,470
当期純利益	702,904	1,042,627
自己株式の取得	△73	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,995	15,324
当期変動額合計	465,486	850,467
当期末残高	6,239,491	7,089,958

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,454,148	1,787,772
減価償却費	601,493	590,674
出資金評価損	－	15,000
投資有価証券売却損益（△は益）	84	－
投資有価証券評価損益（△は益）	30,458	3,550
減損損失	－	68,830
関係会社整理損	22,597	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	76,116	△45,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,818	△602
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,858	36,457
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22,596	△98,042
受取利息及び受取配当金	△3,301	△3,455
支払利息	45,071	36,795
固定資産売却損益（△は益）	△778	1,782
固定資産除却損	19,111	12,441
売上債権の増減額（△は増加）	△417,738	△113,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△90,234	△102,550
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△130	△285
仕入債務の増減額（△は減少）	121,255	27,901
その他の流動負債の増減額（△は減少）	160,825	62,883
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△169	94,692
未払消費税等の増減額（△は減少）	48,635	29,003
その他	40,724	48,718
小計	2,120,247	2,453,279
利息及び配当金の受取額	3,301	3,306
利息の支払額	△42,139	△37,677
法人税等の支払額	△498,785	△845,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582,624	1,573,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△541,200	△541,200
定期預金の払戻による収入	541,200	541,200
有形固定資産の取得による支出	△651,914	△555,215
有形固定資産の売却による収入	5,078	5,413
無形固定資産の取得による支出	△72,371	△30,213
無形固定資産の売却による収入	4	－
貸付金の回収による収入	5,600	250
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△2,069
投資有価証券の売却による収入	997	－
関係会社株式の取得による支出	－	△31,544
出資金の払込による支出	△52,500	－
出資金の回収による収入	13,746	15,775
保険積立金の解約による収入	41,886	－
敷金及び保証金の差入による支出	△73,484	△50,451
敷金及び保証金の回収による収入	41,270	4,570
その他の増減額（△は増加）	△50,776	△64,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,668	△707,875

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	－
長期借入れによる収入	843,330	－
長期借入金の返済による支出	△779,058	△494,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,236	△24,091
自己株式の取得による支出	△73	△14
配当金の支払額	△259,340	△207,470
その他	△15,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,377	△740,863
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	455,579	125,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,291	1,981,870
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,981,870	※ 2,106,934

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　18社

連結子会社名　㈱九十九島グループ、㈱寿堂、南寿製菓㈱、㈱寿香寿庵、㈱ひだ寿庵、㈱三重寿庵、㈱但馬寿、㈱せとうち寿、㈱東海寿、㈱国武商店、㈱寿庵、㈱花福堂、㈱ケイシイシイ、㈱ケーエスケー、寿製菓㈱、㈱シュクレイ、㈱ジャパルシー、㈱ジュテックス

上記のうち、㈱ジャパルシー及び㈱ジュテックスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱つきじちとせ及び㈱加賀寿庵は、清算したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算結了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社　　台灣北壽心股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称　台灣北壽心股份有限公司

持分法を適用していない理由　持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	７～38年
機械装置及び運搬具	４～15年
工具、器具及び備品	２～20年

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,294千円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止について）

平成24年5月15日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	－千円	31,544千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,267,981千円	1,198,423千円
土地	912,986	906,047
計	2,180,967	2,104,470

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	1,490,000千円	1,490,000千円
１年内返済予定の長期借入金	83,928	92,876
長期借入金	373,236	346,440
計	1,947,164	1,929,316

３　保証債務

次の団体について、鳥取県からの高度化資金の借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(協)米子食品工業団地	15,065千円	7,536千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	4,669千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料・賞与	2,235,314千円	2,523,973千円
販売促進費	1,774,824	1,732,443
運賃	744,133	718,633
地代家賃	612,610	761,011
貸倒引当金繰入額	45,563	15,860
賞与引当金繰入額	199,304	204,834
退職給付引当金繰入額	34,161	45,054
役員退職慰労引当金繰入額	18,934	2,283

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
32,424千円	41,648千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,029千円	－千円

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	65千円	39千円
工具、器具及び備品	42	－
土地	－	1,743
無形固定資産（その他）	144	－
計	251	1,782

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	12,928千円	5,586千円
機械装置及び運搬具	2,452	2,147
工具、器具及び備品	3,033	3,307
投資その他の資産（その他）	698	1,401
計	19,111	12,441

※６　関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
たな卸資産廃棄損	13,065千円	－千円
固定資産除却損	9,532	－
計	22,597	－

※７　減損損失

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
香川県仲多度郡琴平町	賃貸用資産	土地	56,897
鳥取県倉吉市宮川町	賃貸用資産	土地・建物	11,933
合計	－	－	68,830

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については帳簿価格に対し時価が著しく下落していることから、それぞれ帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（68,830千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4,994千円、土地63,836千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定いたしております。また、使用価値については将来キャッシュフローを5.0％で割り引いて算定いたしております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,912千円	23,721千円
組替調整額	△30,541	－
税効果調整前	35,371	23,721
税効果額	△13,376	△8,397
その他有価証券評価差額金	21,995	15,324
その他の包括利益合計	21,995	15,324

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	－	－	10,373,840
合計	10,373,840	－	－	10,373,840
自己株式				
普通株式　（注）	252	95	－	347
合計	252	95	－	347

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	259,340	25.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	207,470	利益剰余金	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,373,840	－	－	10,373,840
合計	10,373,840	－	－	10,373,840
自己株式				
普通株式　（注）	347	17	－	364
合計	347	17	－	364

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加17株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	207,470	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	311,204	利益剰余金	30.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,522,870千円	2,647,934千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△541,000	△541,000
現金及び現金同等物	1,981,870	2,106,934

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	140,961千円	139,544千円
貸倒引当金	－	3,610
たな卸資産評価減否認額	11,857	10,481
未払事業税	37,196	40,589
たな卸資産の未実現利益	8,101	10,901
繰越欠損金	15,120	22,680
未払社会保険料否認額	18,812	18,751
その他	－	41
繰延税金資産小計	232,047	246,597
評価性引当額	△12,276	△11,018
繰延税金資産合計	219,771	235,579
繰延税金負債（流動）		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△1,604	△1,788
未収事業税	△94	△60
繰延税金負債合計	△1,698	△1,848
繰延税金資産の純額	218,073	233,731
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金限度超過額	39,088	22,665
退職給付引当金	273,442	286,793
役員退職慰労引当金	35,524	－
長期未払金	－	33,285
減価償却超過額	2,528	2,760
減損損失	16,651	40,306
資産除去債務	21,208	21,836
繰越欠損金	143,118	150,252
その他	13,529	20,095
繰延税金資産小計	545,088	577,992
評価性引当額	△212,039	△181,258
繰延税金資産合計	333,049	396,734
繰延税金負債（固定）		
資産除去費用	△3,464	△3,255
負債調整勘定	△4,319	△3,956
その他有価証券評価差額金	△6,546	△14,943
繰延税金負債合計	△14,329	△22,154
繰延税金資産の純額	318,720	374,580

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.4
住民税均等割額	0.8	0.7
評価性引当額の増減	4.2	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	－
繰越欠損金の期限切れ	－	2.9
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	41.7

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社10社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、１つの報告セグメントとして集約しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシイシイ	寿製菓	販売子会社	九十九島グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,229,011	4,543,528	4,197,560	2,576,667	326,223	859,957	19,732,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	491,438	2,066,136	463	312,393	637,804	52,625	3,560,859
計	7,720,449	6,609,664	4,198,023	2,889,060	964,027	912,582	23,293,805
セグメント利益（△は損失）	858,158	286,220	201,951	147,273	52,569	△20,081	1,526,090
セグメント資産	3,698,678	4,902,544	1,601,491	1,304,911	503,044	264,841	12,275,509
その他の項目							
減価償却費	227,177	229,922	43,313	49,563	16,069	9,621	575,665
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451,273	152,192	28,557	34,685	12,467	39,216	718,390

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	4,725	19,737,671	－	19,737,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,560,859	△3,560,859	－
計	4,725	23,298,530	△3,560,859	19,737,671
セグメント利益（△は損失）	482	1,526,572	37,981	1,564,553
セグメント資産	8,883	12,284,392	1,021,169	13,305,561
その他の項目				
減価償却費	－	575,665	25,828	601,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	718,390	7,426	725,816

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業を含んでおります。

２．　セグメント利益（△は損失）の調整額37,981千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額502,222千円、セグメント間取引消去額24,336千円、たな卸資産の調整額△4,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△483,932千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,021,169円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△934,717千円、セグメント間における債権債務の相殺額△571,120千円、たな卸資産の調整額△13,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,540,337千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費25,828千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産7,426千円であります。

３．　セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．　セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシイシイ	寿製菓	販売子会社	九十九島グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,912,185	4,640,058	4,298,359	2,762,512	317,059	1,666,862	20,597,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	581,972	2,487,409	3,158	297,665	709,471	－	4,079,675
計	7,494,157	7,127,467	4,301,517	3,060,177	1,026,530	1,666,862	24,676,710
セグメント利益（△は損失）	905,993	528,979	214,341	198,033	71,970	51,678	1,970,994
セグメント資産	3,849,997	4,975,995	1,587,182	1,326,893	544,199	380,957	12,665,223
その他の項目							
減価償却費	212,260	220,445	44,849	50,363	17,131	19,654	564,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,086	183,458	57,229	31,243	24,491	56,470	495,977

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	57,580	20,654,615	－	20,654,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	816	4,080,491	△4,080,491	－
計	58,396	24,735,106	△4,080,491	20,654,615
セグメント利益（△は損失）	△194,626	1,776,368	94,655	1,871,023
セグメント資産	117,665	12,782,888	972,006	13,754,894
その他の項目				
減価償却費	3,523	568,225	22,449	590,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,034	520,011	65,417	585,428

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品販売事業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。

２．　セグメント利益（△は損失）の調整額94,655千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額561,202千円、セグメント間取引消去額31,139千円、たな卸資産の調整額△7,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,277千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額972,006円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△860,814千円、セグメント間における債権債務の相殺額△666,189千円、たな卸資産の調整額△17,940千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,516,949千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費22,449千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産65,417千円であります。

３．　セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．　セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	ケイシイシイ	寿製菓	販売子会社	九十九島グループ	但馬寿	シュクレイ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	56,897	－	－	－	－	11,933	68,830

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	601.48円	683.47円
１株当たり当期純利益金額	67.76円	100.51円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	702,904	1,042,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	702,904	1,042,627
期中平均株式数（株）	10,373,547	10,373,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。